

令和 5 年度

東員町水道事業会計
決算審査意見書

令和５年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度東員町水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和６年 ８月１９日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 島 田 正 彦

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日

令和 6 年 5 月 2 8 日

3 審査の場所

東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された令和 5 年度水道事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第 3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
年度末区域内人口 (人)	25,810	25,879	△69	△0.3
年度末給水人口 (人)	25,777	25,848	△71	△0.3
普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
年間配水量 (m ³)	3,158,121	3,273,745	△115,624	△3.5
年間有収水量 (m ³)	2,790,159	2,821,334	△31,175	△1.1
有収率 (%)	88.3	86.2	2.1	2.4

当年度末の区域内人口は 25,810 人で、令和 4 年度（以下「前年度」という。）末の 25,879 人と比較して 69 人、給水人口は 25,777 人で、前年度末の 25,848 人と比較して 71 人、

それぞれ減少し、普及率は 99.9%で前年度と同率である。

当年度の年間有収水量は 2,790,159 m³で、前年度の 2,821,334 m³と比較して 31,175 m³ (1.1%)減少し、年間配水量は 3,158,121 m³で、前年度の 3,273,745 m³と比較して 115,624 m³(3.5%)減少している。また、当年度の有収率は 88.3%で、前年度より 2.1 ポイント増加している。

(2) 建設改良工事の概要 (税込み)

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主な工事
配水管布設工事	2	3,218,600	中上地内配水管布設工事 (その 4) 町道鳥取 414 号線道路改良工事に伴う水道管移設工事
施設整備工事	1	165,000,000	管理事務所等電気・機械設備等更新工事
支援業務委託	1	5,632,000	水道施設、設備更新支援 水道施設、設備更新工事監理支援
計	4	173,850,600	

建設改良費の決算額は 173,850,600 円で、主な内容は工事として、令和 3 年度から上水道管理事務所において、対応年数が経過した電気・機械設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。

また、委託料では、電気・機械設備等更新工事に係る工事監理支援業務を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
水道事業収益	343,629,000	340,887,347	△2,741,653	99.2
営業収益	300,713,000	298,937,651	△1,775,349	99.4
営業外収益	42,915,000	41,065,908	△1,849,092	95.7
特別利益	1,000	883,788	882,788	88,378.8

収益的収入の決算額は 340,887,347 円であり、予算額に対する収入率は 99.2%となり、予算額に対して 2,741,653 円下回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使

用水量が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	366,786,000	332,870,801	0	33,915,199	90.7
営業費用	357,478,000	326,089,215	0	31,388,785	91.2
営業外費用	7,878,000	6,572,888	0	1,305,112	83.4
特別損失	330,000	208,698	0	121,302	63.2
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は 332,870,801 円であり、予算額に対する執行率は 90.7%となり、不用額は 33,915,199 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費である。

（２） 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
資本的収入	102,476,000	105,362,500	2,886,500	102.8
企業債	100,000,000	100,000,000	0	100
固定資産売却収入	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	2,475,000	5,362,500	2,887,500	216.6

資本的収入の決算額は 105,362,500 円であり、予算額に対する収入率は 102.8%となり、予算額に対して 2,886,500 円上回っている。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	309,033,000	297,867,896	0	11,165,104	96.4
建設改良費	188,292,000	177,127,845	0	11,164,155	94.1
企業債償還金	20,741,000	20,740,051	0	949	99.9
投資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は 297,867,896 円であり、予算額に対する執行率は 96.3%となり、不用額は 11,165,104 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 192,505,396 円は、当年度分消費税及び地

方消費税資本的収支調整額 13,552,215 円、過年度損益勘定留保資金 178,953,181 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	312,157,950	304,308,727	7,849,223	2.6
営業収益	271,994,392	264,832,417	7,161,975	2.7
営業外収益	39,279,770	38,739,132	540,638	1.4
特別利益	883,788	737,178	146,610	16.6
総 費 用	319,810,489	304,922,367	14,888,122	4.7
営業費用	313,001,739	298,231,878	14,769,861	4.7
営業外費用	6,619,023	6,433,449	185,574	2.9
特別損失	189,727	257,040	△67,313	18.1
当年度純損益	△7,652,539	△613,640	△7,038,899	△80.1

当年度損益計算は、水道事業収益総額が 312,157,950 円、一方、水道事業費用総額が 319,810,489 円で、差し引き 7,652,539 円の当年度純損失となっている。

営業収支について見てみると、営業費用は 313,001,739 円で、前年度と比較して 14,769,861 円の増額となった。また、これに対する営業収益は 271,994,392 円で、前年度と比較して 7,161,975 円の増収となっている。

その結果、前年度は 33,399,461 円の赤字であった営業損失が、今年度についても、41,007,347 円の赤字となり、2 年連続の損失となった。

このような営業収支の赤字は、現料金（令和2年4月改定）以降、厳しい状況にある。こうした状況は、減価償却費や運営管理費など使用水量に比例しない固定的経費が大きなウエイトを占める営業費用の増加に対し、営業収益の根源である給水収益が、大口需要者やエネルギー価格高騰の影響という外部的要因による微増が起因している。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、当年度発生額はなく前年度末残高と同額となっている。

イ 資本剰余金は、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

ウ 利益剰余金は、前年度に比べ 当年度純損失の 7,652,539 円が減少している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
利益剰余金	465,389,778	0	0	△7,652,539	457,737,239
減債積立金	266,900,000	0	0		266,900,000
建設改良積立金	198,976,770	0	0		198,976,770
未処理欠損金	△486,992	0	0	△7,652,539	△8,139,531

なお、当年度末処分利益剰余金は△8,139,531 円で、減債積立金及び建設改良積立金は無く、翌年度繰越欠損金は減債積立金からの繰入により 0 円と予定している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 資産の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	2,974,314,840	2,864,321,690	109,993,150	3.8
	流動資産	788,009,735	853,804,598	△65,794,863	△2.3
資 産 計		3,762,324,575	3,718,126,288	44,198,287	1.2

経営資金の運用形態である当年度末資産合計は、前年度と比較して 44,198,287 円の増となっている。これは、有価証券の購入による投資により固定資産は増加したが、現金預金が減少したことにより、流動資産は減少したことが主な要因である。

イ 負債の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	917,896,275	845,895,014	72,001,261	8.5
	流動負債	124,744,256	111,744,308	12,999,948	1.6
	繰延収益	494,983,495	528,133,878	△33,150,383	△6.3
負 債 計		1,537,624,026	1,485,773,200	51,850,826	3.4

当年度末負債合計は、固定負債については、建設改良事業に係る企業債借入を行ったこと

により増加した。流動負債では、企業債元金償還額や3条予算の未払金が増加した。繰延収益では、受贈財産等固定資産の取得相当額の減価償却見合い分の長期前受金収益化累計額が33,150,383円減少した。負債合計では前年度と比較して51,850,826円の増加となった。

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
資 本 金	773,693,044	773,693,044	0	0.0
剰 余 金	1,451,007,505	1,458,660,044	△7,652,539	△0.1
計	2,224,700,549	2,232,353,088	△7,652,539	△0.1
負 債・資 本 計	3,762,324,575	3,718,126,288	44,198,287	1.1

当年度末資本合計は、前年度と比較して7,652,539円の減となっている。これは、利益剰余金で当年度末処理欠損金が発生したことが主な要因である。

（2）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	金 額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
上水道事業債	866,635,065	100,000,000	20,740,051	945,895,014

企業債については、施設更新工事等に充てるため100,000,000円を借入れて、元金償還20,740,051円及び利息6,572,888円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は945,895,014円となり、前年度と比較して79,259,949円増加している。

(3) 資金の状況

キャッシュフロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
業務活動による キャッシュフロー	111,520,340	123,037,439	△11,517,099	△9.3
投資活動による キャッシュフロー	△257,629,425	△159,327,544	△98,301,881	61.7
財務活動による キャッシュフロー	79,259,949	59,398,093	19,861,856	33.4
資金増減額	△66,849,136	23,107,988	△89,957,124	389.3
資金期首残高	842,339,061	819,231,073	23,107,988	2.8
資金期末残高	775,489,925	842,339,061	△66,849,136	△7.9

キャッシュフロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 11,517,099 円減の 111,520,340 円、投資活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 98,301,881 円減の △257,629,425 円、財務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 19,861,856 円増の 79,259,949 円となっている。その結果、当年度末資金残高は 775,489,925 円となり、期首に比べ△66,849,136 円減少した。

以上のことから、業務から生じる収益性が前年度に比べ減少したことを示しています。投資活動によるキャッシュアウト（現金の支出）が多く、投資活動による現金の流出が増加したことが読み取れます。全体のキャッシュフローがマイナスになり、企業の資金が減少したことを示しています。結果としての資金残高は減少しているものの、現金管理においては比較的安定した経営がなされていると言えます。しかし、業務活動による収益性の低減、未だ収益に結びついていない投資活動の増加など、中長期的な視点での経営課題が示唆しています。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(4) 水道料金の徴収状況

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	徴 収 額	未 収 額	収納率	不納欠損額
5	現年度分	271,552,601	267,338,545	4,214,056	98.4	
	過年度分	3,932,796	3,823,964	108,832	97.2	11,876
	計	275,485,397	271,162,509	4,322,888	98.4	11,876
4	現年度分	273,357,602	269,534,284	3,823,318	98.6	
	過年度分	3,197,311	3,048,138	149,173	95.3	13,882
	計	276,554,913	272,582,422	3,972,491	98.6	13,882

第4 審査の意見

水道は、町民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。令和 5 年度の情勢では、コロナ禍以降続く、エネルギー価格の高騰等により依然として、厳しい状況をもたらしています。また、長期的な視点では、人口減少や節水意識の向上、節水型機器の普及等により、大幅な給水収益の伸びは期待できず、本町だけでなく全国的に水道事業は厳しい状況が続くと思われる。また、既存施設の維持管理費はもちろん、耐震化の対応や耐用年数を経過した配水管等を計画的に更新する必要があるため多額の資金が必要となる。

そうした中で、平成 29 年度に策定した「東員町水道施設更新計画」に基づき、計画の後期に差し掛かり、令和 5 年度は、上水道管理事務所をはじめとする各種施設の設備修繕及び更新工事等、前年度に引き続き計画的に取り組まれた。

なお、経営においては、東員町水道事業の開始以来で初めての純損失であったことを踏まえ、ハード・ソフト両面にわたる運営基盤の強化を図るとともに、更なる経営改善や新たな資金運用、令和 7 年度に予定されている財政収支を踏まえた料金改定についても十分に検討し、安定した事業運営が継続できるよう取り組まれない。

今後も持続的かつ安定的に安全な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による経営の健全性・効率性の確保を望むものである。

令和 5 年度

東員町下水道事業会計
決算審査意見書

令和５年度 東員町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度東員町下水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和６年 ８月１９日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 島 田 正 彦

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度東員町下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日

令和6年5月28日

3 審査の場所

東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された令和5年度東員町下水道事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本会計は、令和5年度から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計に移行したため、令和4年度までの計数と単純な比較ができないことから業務実績を除き原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

第3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
A	行政区域内人口	人	25,810	25,859	△49	△0.2
B	処理区域内人口	人	25,599	25,669	△70	△0.3
C	水洗化人口	人	25,326	25,391	△65	△0.3
B/A	普及率	%	99.2	99.3	△0.1	△0.1
C/B	水洗化率	%	98.9	98.9	0.0	—
D	年間総汚水量	m ³	3,503,111	3,528,566	△25,455	△0.7
E	年間有収水量	m ³	3,024,438	3,039,232	△14,794	△0.5
E/D	有収率	%	86.3	86.1	0.2	0.2

当年度末の処理区域内人口は 25,599 人で、令和 4 年度（以下「前年度」という。）末の 25,669 人と比較して 70 人、水洗化人口は 25,326 人で、前年度末の 25,391 人と比較して 65 人、それぞれ減少し、水洗化率は 98.9%で前年度と比べて増減はありません。

当年度の年間総汚水量は 3,503,111 m³で、前年度の 3,528,566 m³と比較して 25,455 m³ (0.7%)減少し、年間有収水量は 3,024,438 m³で、前年度の 3,039,232 m³と比較して 14,794 m³(0.5%)/減少している。また、当年度の有収率は 86.3%で、前年度より 0.2 ポイント増加している。

（２）建設改良工事の概要（税込み）

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主な工事
公共ます設置工事	17	10,267,400	公共 6 件、特環 11 件 硬質塩化ビニル管 φ 200 L=23.4m
下水道管渠布設工事	2	25,128,400	硬質塩化ビニル管 φ 200 L=106.05m 1 号マンホール 2 箇所
施設等改築更新工事	1	36,300,000	設備更新 制御盤 4 箇所（通信装置含む） ポンプ 1 箇所（2 台）
委託業務	2	5,592,400	管渠改築（基本設計） 開削工法 φ 1200 mm未満 L=390m
計		77,288,200	

建設改良費の決算額は 77,288,200 円で、主な内容は、委託では 5,592,400 円支出し、来年度より予定している工事として、穴太地内における管渠改築工事に係る設計業務を実施しました。また、主な工事として長深地内において、汚水管の布設工事のほか、中上地内では汚水管布設に伴う舗装工事を実施した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
下水道事業収益	891,447,000	837,464,850	△53,982,150	93.9
営業収益	380,356,000	372,855,429	△7,500,571	98.0
営業外収益	511,089,000	447,952,446	△63,136,554	87.6
特別利益	2,000	16,656,975	16,654,975	8328.5

収益的収入の決算額は 837,464,850 円であり、予算額に対する収入率は 93.9%となり、予算額に対して 53,982,150 円下回っている。

イ 収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	810,264,000	774,765,948	0	35,498,052	95.6
営業費用	747,290,000	715,655,788	0	31,634,212	95.8
営業外費用	46,637,000	44,644,105	0	1,992,895	95.7
特別損失	15,237,000	14,466,055	0	770,945	94.9
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0

収益的支出の決算額は 774,765,948 円であり、予算額に対する執行率は 95.6%となり、不用額は 35,498,052 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
資本的収入	300,310,000	311,661,700	11,351,700	103.8
企業債	273,600,000	234,800,000	△38,800,000	85.8
負担金	1,200,000	1,361,700	161,700	113.5
補助金	15,510,000	15,500,000	△10,000	99.9
出資金	10,000,000	60,000,000	50,000,000	600

資本的収入の決算額は 311,661,700 円であり、予算額に対する収入率は 103.8%となり、

予算額に対して 11,351,700 円上回っている。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	439,126,000	417,633,380	8,140,000	13,352,620	95.1
建設改良費	103,664,000	82,844,200	8,140,000	12,679,800	79.9
企業債償還金	335,462,000	334,789,180	0	672,820	99.8

資本的支出の決算額は 417,633,380 円であり、予算額に対する執行率は 95.1%となっている。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 105,971,680 円は、引継金 105,971,680 円で補てんされている。

（３） 特例的収入及び支出

公営企業会計に移行した初年度のみ発生するもので、前年度（令和４年度）の未収未払金である。

ア 特例的収入

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
特例的収入	64,774,000	64,773,543	△457

イ 特例的支出

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
特例的支出	69,863,000	69,862,503	497

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	802,069,731	—	—	—
営業収益	338,971,660	—	—	—
営業外収益	447,953,540	—	—	—
特別利益	15,144,531	—	—	—
総 費 用	746,902,119	—	—	—
営業費用	691,352,242	—	—	—
営業外費用	41,140,069	—	—	—
特別損失	14,409,808	—	—	—
当年度純利益	55,167,612	—	—	—

当年度損益計算は、下水道事業収益総額が 802,069,731 円、一方、下水道事業費用総額が 746,902,119 円で、差し引き 55,167,612 円の当年度純利益となっている。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、当年度において 60,000,000 円増加している。

イ 資本剰余金は、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

ウ 利益剰余金は、前年度に比べ 当年度純利益が 55,167,612 円増加している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	前年度 処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
資本金	2,180,668,517	0	60,000,000	0	2,240,668,517
利益剰余金	0	0	0	55,167,612	55,167,612
未処分利益 剰余金	0	0	0	55,167,612	55,167,612
合計	2,180,668,517	0	60,000,000	55,167,612	2,295,836,129

なお、当年度末処分利益剰余金は 55,167,612 円で、減債債積立金及び建設改良積立金は無く、翌年度繰越利益剰余金は 55,167,612 円と予定している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、次表のとおりである。

ア 資産の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	10,297,267,715	—	—	—
	流動資産	432,713,329	—	—	—
資 産 計		10,729,981,044	—	—	—

イ 負債の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	2,559,097,548	—	—	—
	流動負債	397,585,050	—	—	—
	繰延収益	5,477,462,317	—	—	—
負 債 計		8,434,144,915	—	—	—

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
資 本 金		2,240,668,517	—	—	—
剰 余 金		55,167,612	—	—	—
計		2,295,836,129	—	—	—
負 債・資 本計		10,729,981,044	—	—	—

(2) 開始貸借対照表

開始貸借対照表は、会計移行した令和5年4月1日時点での資産、負債、純資産で次表のとおりである。

ア 資産の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	10,624,371,240	—	—	—
	流動資産	306,096,809	—	—	—
資 産 計		10,930,468,049	—	—	—

イ 負債の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	2,644,163,166	—	—	—
	流動負債	405,151,683	—	—	—
	繰延収益	5,700,484,683	—	—	—
負 債 計		8,749,799,532	—	—	—

ウ 資本の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
資 本 金		2,180,668,517	—	—	—
剰 余 金		0	—	—	—
計		2,180,668,517	—	—	—
負 債・資 本計		10,930,468,049	—	—	—

(3) 企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	金 額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
下水道事業債	2,978,952,346	234,800,000	334,789,180	2,878,963,166

企業債については、施設更新工事等に充てるため234,800,000円を借入れて、元金償還334,789,180円 及び利息41,137,805円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は2,878,963,166円となっている。

(4) 下水道使用料の徴収状況

下水道使用料の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	徴 収 額	未 収 額	収納率	不納欠損額
5	現年度分	372,491,229	310,325,417	62,165,812	83.3	0
	過年度分	64,702,213	64,316,238	385,975	99.4	14,774
	計	437,193,442	374,641,655	62,551,787	85.7	14,774
4	現年度分	373,898,724	309,533,892	64,364,832	82.8	0
	過年度分	1,212,484	802,477	410,007	66.2	1,296
	計	375,111,208	310,336,369	64,774,839	82.7	1,296

第4 審査の意見

下水道事業は、人口の減少や施設の更新などの課題に直面し経営環境の厳しさが増している。

そこで、本町は平成30年度から10年間を計画期間とする「東員町下水道事業経営戦略」を策定しています。

本町の下水道事業は、約171 kmにおよぶ管路やマンホールポンプなどの下水道施設を有しているとともに、三重県が実施する流域下水道に接続し広域的に汚水処理を行うことで、効率的に運営を行っています。

しかし、これらの大量の資産をどのように維持し、または再編していくかが課題となり安定的な汚水処理を行うため施設の老朽化に伴う計画的な改築・更新の実施が求められています。

また、令和5年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、発生主義に基づく複式簿記での経理を行い、財務諸表等を作成することで、財政状況や経営成績を的確に把握することができるようになったことから、経営基盤の強化とマネジメントの向上に取り組み、効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。